

特集

決算審査

—うちの税金どうなったん？—

平成30年度決算を認定しました!!

9月定例会・10月臨時会で提案された平成30年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く25名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：新田賢慈／副委員長：飯田照男）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、12月2日の本会議で報告し、討論、採決の結果、15議案全てを認定しました。

〈平成30年度〉

(単位:万円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		627億17	613億3,300
特別会計	港湾事業	2億1,249	1億9,815
	国民健康保険事業	162億7,488	162億2,990
	千光寺山索道事業	5,380	5,380
	駐車場事業	1億3,628	1億3,628
	夜間救急診療所事業	6,693	6,693
	公共下水道事業	28億1,266	27億8,190
	介護保険事業 (保険事業勘定)	163億1,709	161億5,295
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	1,910	1,910
	漁業集落排水事業	1,942	1,942
	特定環境保全公共下水道事業	1億7,801	1億6,570
	農業集落排水事業	3,790	3,790
	渡船事業	4,412	4,412
	後期高齢者医療事業	22億4,964	22億112
	合計	384億2,237	381億734

※1万円未満切り捨て

(単位:万円)

		水道事業会計	病院事業会計
収益的 収支	収入	41億3,361	139億6,174
	支出	38億1,449	138億5,881
資本的 収支	収入	4億6,183	2億2,527
	支出	15億601	9億6,261

※1万円未満切り捨て

財政健全化策

問 前年度に比べて法人市民税は増収し、個人市民税は減収となった背景に何があると考えるか。また、住民福祉の増進のために積極的な財政投資を行うべきではないか。

代表監査委員 少子・高齢化や人口減少社会の進行による納税義務者の減少が主な要因であり、貧困対策は国や県などの制度を活用していると聞いている。

問 市民の所得が上がり、個人市民税も増収させるためには、どのような施策に重点を置くべきと考えるか。

答 市民が安定した所得が得られるよう、働く場とする地場産業の振興や企業誘致などの施策を展開している。

問 非常に厳しい財源の中では、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業に特定環境保全公共下水道事業も含めた汚水処理施設全般の経営改善を、上下水道事業管理者が中心となって検討してはどうか。

答 それぞれ事業を始めた経緯、住民からの要望もある。そうしたことは当然今の担当課等が再度検討、検証していくべきで、事業ごとの検討が必要だと考えている。

問 広報おのみちについて、希望者には紙媒体からネット媒体による配信へ移行して、コストダウンと省資源化を図ってはどうか。

答 今後研究していきたい。

問 (国民健康保険事業特別会計において) 事業を県単位化したことで財政は安定化されたのか。また、そのことによる国保加入者のメリットは何か。

答 給付費が全額、県から交付されることになったことにより、財政の安定化が図られたと考えている。また、加入者のメリットとしては、従来、保険証と高齢受給者証の2つを医療機関に提示する必要があったが、これが1つに簡略化されたことと高額療養費申請に領収書の添付が不要となったことの2点である。



まちづくり・災害対策

問 出生数が市の独自推計よりも下回った要因についてどう考えているか。また、全ての事業を見直すための分析が必要ではないか。

答 若い世代の女性の市外への転出に連動して出生数が減っている現状がある。総合戦略、総合計画で掲げる目標に向けた各事業の進捗と成果の検証は担当部署が進めているが、今後時間をかけて検討していきたい。

問 歴史的風致維持向上事業にかかわり、計画に無電柱化がない理由は。

答 無電柱化には事業費が多くかかることや、実現可能かどうかの検討も必要だったためである。

問 災害時の断水に備えて、長江浄水場に給水塔を設置しているが、この給水能力は。また、他地区に整備する予定について伺う。

答 2トンの給水車に補水する際に、従来10分から15分を要した時間が1分に短縮される。また、他地区へ拡大するかについては、本管と立地条件等勘案しながら整備を考えていきたい。

問 避難所運営物品の整備状況は。

答 避難所へ職員が出向く際に、避難所を運営するために最低限必要な懐中電灯や軍手、文具類、また、避難所の担当職員とすぐわかるようなピブス等を携行用のケースに揃えた。

〈避難所運営物品の例〉



暮らし・産業

問 おのみちバスに関し、交通局の民営化以後路線廃止や減便があつて、市民にとって不便が増えただけではないか。

答 地域の公共交通の存続維持に努力いただいているが、収支のバランスがあり、さらに運転手の確保が困難なことから、やむを得ず減便されているものと思っている。

問 民生委員が欠員している要因は。また、欠員の解消のためには、業務の絞り込みが必要ではないか。

答 業務の負担増や次の委員のを見つけにくさを懸念して、敬遠される状況がある。地域の要望を聞き取りながら、業務を精査していきたい。

問 尾道ブランドの認証後の販売量や農業従事者への影響は。

答 販売量は、おおむねどの品目も横ばい傾向。農業従事者数はイチジクと桃についてはやや減少傾向、トマトとスナップエンドウについては、横ばい傾向である。

病院事業

問 ICU(集中治療室)からHCU(準集中治療室※)に変更しているが、その概要と効果について伺う。

答 ICUは極めて重症度の高い患者を対象とする治療室であるが、それを設備や人員配置において変更のないHCUにすることで、やや重症度の低い患者も幅広く受け入れようとするものである。平成30年6月から運用を開始し、入院患者についてはおおむね倍程度に増え、決算的には6,350万円ほどの増収につながった。

(※)HCU(準集中治療室) …

ICUより重症度は低いが、一般病棟で看護するには難しい状態の患者や、重症化するリスクのある患者を対象とした治療室。